

大学・高専機能強化支援事業
令和6年度現地調査報告書

大学・高専機能強化支援事業選定委員会

調査日	令和6年11月14日(木)	区分	支援2大学(ハイレベル枠)
選定年度	令和5年度	大学名	滋賀大学
設置等組織名	<学士>データサイエンス学部データサイエンス学科 <修士>データサイエンス研究科データサイエンス専攻 <博士>データサイエンス研究科データサイエンス専攻	設置・定員増員年度	<学士>データサイエンス学部データサイエンス学科(R7増員) <修士>データサイエンス研究科データサイエンス専攻(R6・R7・R11増員) <博士>データサイエンス研究科データサイエンス専攻(R9・R13増員)
事業計画名	未来創生のための価値創造の担い手 = 滋賀大学高度データサイエンス・AI 専門人材育成機能強化事業		

1. 進捗状況の概要

(1) 事業計画の具体的な取組の進捗状況

・事業計画がおおむね計画通り進捗していることが確認できた。

(2) 好事例や把握された事業の成果

・修士課程の学生の4割が企業・国、自治体等から派遣された社会人学生であり、多様なバックグラウンドを持つ学生がいる中で、教育研究活動が行われていることは、非常に画期的である。

企業等からの派遣社会人学生の受入れのため、企業に対しては、情報系人材育成のニーズ調査を実施していること、学生に対しては、入学前のオンライン教材の配布による基礎学力の補強、入学後の個別の学習サポート、集中講義、ハイブリッド形式の授業カリキュラムを編成していることなど、社会人学生をサポートする体制が整備されている。これらの取組は、他大学への波及効果が期待される素晴らしいリカレント教育のロールモデルである。

・データサイエンス学系は、専任教員51名、その他、企業や大学・他大学からの特任教員87名等、様々な社会の課題に対応する研究指導ができる教員が多く在籍しており、今後も、定員増に併せて、さらなる増員を予定している。これらの学生一人当たりに対する教員の教育研究体制が充実していることは、学生からの評価、満足度が高い。

・企業や自治体との連携が活発に行われており、共同研究、地域共同枠組(近江テックアカデミー)には多くの学生が参画しており、例えば、滋賀県や彦根市、長浜市の自治体に対して、政策策定のための分析データの提供を行うなど、地域社会に貢献する種々のプロジェクトが進んでいる。今後、地方創生・地域活性化に向けてより一層の連携強化が期待される。

2. 指摘事項(留意事項・参考意見)

(参考意見)

・良い教員が多く揃っており、質の高い教育研究が行われていることから、グローバルに活躍する人材を育成する視点を持つことも非常に重要である。今後、グローバル化についても推し進め、世界でも通用するプログラムとなっていくことが期待される。

・一部の学生から、学習で使用するプラットフォームの使用感に関する意見、毎授業で使用するパソコンの充電用コンセントが不足しているという意見があった。ハード面において、学生の視点から構築すること、また、基本的なインフラの整備は重要である。さらに、大学として、学生の学習環境のニーズの対応状況を示すことも重要である。